

目 次

杉並区独自の学力等調査について

主な用語の解説

I 調査の設計と概要

1 調査の設計に係る基本的な考え方	2
(1) 調査の目的	
(2) 調査の対象・方式、内容	
(3) 学習指導要領に準拠した【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した設問	
2 調査結果に基づく学習状況の評定、結果の取扱いと活用	4
(1) 学習指導要領に準拠した設問レベルに基づく学習状況の評定	
(2) 各学習状況の評定の趣旨	
(3) 結果の取扱いと活用	
3 調査の概要	6
(1) 調査期間	
(2) 調査を実施した児童・生徒、学校数	
(3) 各調査の設問数	

II 調査結果の概要

1 国語科 特定の課題に対する調査	14
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
2 算数・数学科 特定の課題に対する調査	16
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
3 理科 特定の課題に対する調査	18
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
4 外国語 特定の課題に対する調査	20
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科等全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
5 学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査	22
(1) 自己意識、生活実態に係る観点の平均値	

Ⅲ－１ 国語科 特定の課題に対する調査 教科等別結果		
1	各学年の結果	24
	小学校第3学年から中学校第3学年	
Ⅲ－２ 算数・数学科 特定の課題に対する調査 教科等別結果		
1	各学年の結果	32
	小学校第3学年から中学校第3学年	
Ⅲ－３ 理科 特定の課題に対する調査 教科等別結果		
1	各学年の結果	40
	小学校第4学年から中学校第3学年	
Ⅲ－４ 外国語 特定の課題に対する調査 教科等別結果		
1	各学年の結果	48
	中学校第2学年及び第3学年	
Ⅳ 学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査 結果		
1	観点と質問項目の対応、結果	52
2	学習活動に関する質問項目の結果	56
Ⅴ 資料		
	・調査用紙及び回答用紙、解答	68

杉並区独自の学力等調査について

1 調査の名称について

「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」は、2004(平成 16)年度から実施している杉並区独自の学力等調査である。2011(平成 23)年度には、国、東京都の調査と対象学年の重複を避けるために方式を転換、小学校第 5・6 学年、中学校第 2・3 学年を各校の希望利用とした。加えて、本区に特有の課題を定める内容の比重を増すとともに、測定誤差を考慮した段階評価を実現する企画への移行を開始した。

現名称は、上記に伴い、「学力調査、意識・実態調査」から改めたものである。「特定の課題に対する」とはすなわち、「特有の課題を定める」ことが本旨である。

2 特有の課題について

杉並区に特有の課題を定めるため、「教科等に関する調査」は、全体の 65%程度を「基礎」、35%程度を「活用」に関する設問として企画している。基礎から活用までの課題を広く明らかにするため、例として平成 31 年度の東京都調査と比較すると、全設問に占める活用の割合が最大で 15%ほど高くなっている。

全ての児童・生徒に、幼児教育を基礎とした義務教育を通じ、つまずきや学び残しを出さず、人生と社会の基盤となる学び方を各教科等の本質知たる見方・考え方を中核に育む。こうした学校教育の目標に照らした際、どこに本区特有の課題があるのか。その詳細を明らかにし、課題の解決に資するため、本区調査は、以下を主な特徴に備える。

3 調査の特徴について

(1) 内容の特徴

「教科等に関する調査」は、異校種の協働を基盤に個別に選ぶ・探究に浸る・協同して共に生きる学びを一貫性をもって実現するため、系統性の理解に基づき連続性を確保して企画している。「意識・実態調査」は、学び方、個別/探究/協同の学びはもちろん、「杉並区教育ビジョン 2012」を踏まえ、自己効力感や自己の受容、他者への/からの受容や集合的効力感を軸に構成している。

(2) 結果処理の特徴

結果は、第一に、4 段階の設問レベルに基づき、学習指導要領の実現状況を意味する学力段階に処理する。系統的・連続的な企画により、最大 7 学年の変化を追うことができる。また、全教員が、児童・生徒個々、学級や学年、学校の状況の把握と次の取組みを E2E(End to End)で接続できるよう、調査結果をクロスバブルチャートやヒートマップに処理、校務情報端末で閲覧・操作できるようにしている。

(3) 結果活用の特徴

本調査は、「コミュニケーションツール」である。調査を活用して多様な人々の協働を促すため、2014(平成 26)年度に全校悉皆・集合型の報告会を廃止、各校が個別又は一貫教育の組み合わせグループ別に、ときに地域等関係者と協働して研修会を実施する方式に移行した。教育委員会は、学校や地域からの講師依頼に応じている。

主な用語の解説

用語	解説		
内容の領域	学習指導要領が定める各教科等の内容の領域のこと		
学習評価の観点	観点別学習状況評価における評価の観点のこと		
設問レベル (S～C) ※詳細は p. 3, 4	<p>学習指導要領が定める当該の教科等において、調査実施の前学年の目標・内容(事項)に準拠した設問の難易度であり、4段階に分類する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎 C・B は、「基礎的・基本的な知識及び技能」を趣旨とし、全児童・生徒に、幼児教育を基礎とした義務教育を通じ、確実に習得させる(= (準)通過率 100%を目指す)内容の設問 ・活用 A・S は、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を趣旨とし、全児童・生徒に、教科等の本質知に迫りつつより一層の育成を目指す内容の設問 		
	活用	活用 S	「自ら活用する能力」に関する設問
		活用 A	「思考力・判断力・表現力」に関する設問
	基礎	基礎 B	主として「基礎的・基本的な技能」に関する設問
		基礎 C	主として「基礎的・基本的な知識」に関する設問
学習状況の評定 ／学力段階 ※詳細は p. 3, 4	R5	「発展的な力が身に付いている」状況／段階	
	R4	「十分定着がみられる」状況／段階	
	R3	「おおむね定着がみられる」状況／段階(最低限の到達目標)	
	R2	「特定の内容でつまずきがある」状況／段階	
	R1	「学び残しが多い」状況／段階	
通過 (正答)	当該設問の趣旨に対し「満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「通過」とする。		電子データ上の記載 ・通過 = ◎ ・準通過 = ○ ・未通過 = × 解答用紙上の採点 ・通過 = ○ ・準通過 = △ ・未通過 = ✓
準通過 (準正答)	当該設問の趣旨に対し「おおむね満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「準通過」とする。		
未通過 (誤答)	当該設問の趣旨に対し「努力を要する」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「未通過」とする。		
正答率	全設問に占める通過及び準通過した設問の合計割合		
(準)通過率	当該集団において当該設問を(準)通過した児童・生徒の割合。特に断りなく「通過率」という場合は、準通過を含めた率		個人ごとの指標 集団ごとの指標
平均正答率	正答率を当該集団において平均した値		
中央値	当該集団のデータを順に並べた際に中央に位置する値。集団の人数が偶数の場合は、中央2人の平均値を中央値とする。		
標準偏差	個々の値と当該集団の平均値からの離れ具合(距離)から算出される、当該集団のデータの散らばりの度合いを表す値。当該集団において全データが同値の場合、標準偏差は0となる。		
肯定率	当該集団において、肯定的な回答をした児童・生徒の割合		

